

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232262	愛知県	尾張旭市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.8%	71.0%
学校給食(運搬)			98.8%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.7%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	徴収 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他 ○	財務会計 ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.6%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定管理者 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	8	8	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
廣市博覧会、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	業務提携等による指定管理者制度を導入しており、当該公園の指定管理者の導入を必要としないため。	0		57.1%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者を導入しないため、適切な取組方法を検討しているため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、畜産場	1	0	0.0%	市営の維持が中心、業務提携の指定管理者に委託し、指定管理者による業務委託を実施する予定と、指定管理者の導入が難しい状況もある。また、現場に経験豊富な職員がいるため、業務の継続を優先して指定管理者を導入しない。	0		47.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	業務の業務委託が必要であることや利用者のニーズに合った図書館運営ができないと思われることから、図書館運営を、委託を追求する民間企業に任せるとは、望まないが考慮している。	1		25.3%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理者に委託しない施設であり、自治体で運営する施設は少ないため。	8		33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.0%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	45.5%
福祉・保健センター	0	0			0		66.8%	53.2%
児童クラブ、学習館等	9	3	33.3%	現時点でこれ以上の指定管理者制度の導入を必要としないため。	6		26.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	○	実施しない理由	近隣自治体の情報収集はしている。
-----	---	---------	------------------

【参考】

類似団体	
実施率(クラウド)	単独クラウド
25.6%	50.0%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

【参考】

全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%